

第143期 事業報告書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

Contents	Page
●株主の皆様へ	1
●連結財務諸表	3
●会社情報	7
●事業所	9
●株式情報	10
●株主メモ	巻末



東京インキ株式会社

平成27年6月

代表取締役社長 **大橋 淳男**

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに、平成26年4月1日から平成27年3月31日に至る当社グループの第143期事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいますようお願い申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申しあげます。

事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、政府等による経済政策の効果により、円安や株高が継続し、景気回復への明るい兆しが見え始めてまいりましたが、消費増税の影響、新興国における経済成長の鈍化、また、円安による原材料価格の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、更なる事業構造の改革、あらゆるコストの削減に引き続き取り組み、収益の確保に努めてまいりましたが、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が470億3千8百万円で前年度比7億8千1百万円の減収（1.6%減）とわずかな減収となりましたが、利益面では営業損失が8千5百万円（前年度は3億6千7百万円の営業利益）、経常利益は1億8千1百万円で前年度比5億9百万円の減益（73.7%減）、当期純利益は2億2千2百万円で前年度比3億4百万円の減益（57.8%減）と大変厳しい結果となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

■インキ事業

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する厳しい環境の中で、新製品の展開と販売数量の拡大に努め、数量および売上高は前年度並みを維持いたしました。

グラビアインキは、食品包材向けの拡販に努め、またその他用途でも拡販に努めてまいりましたが、包材構成の変化もあり、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努め、売上高は前年度並みを維持いたしました。

印刷機械は、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は158億4千6百万円で前年度比12億9千6百万円の減収（7.6%減）、セグメント利益は原材料価格高騰の転嫁が進まず、また、平成26年9月16日に発生した当社羽生工場の火災の影響により、1億1千2百万円で前年度比5億2百万円の減益（81.7%減）となりました。

■化成品事業

合成樹脂用着色剤は、自動車用途向けおよびその他用途向けともに数量および売上高は前年度並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託が大幅に減少し、またその他用途も低調に推移

し、数量および売上高は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は204億3千8百万円で前年度比5億3千7百万円の減収（2.6%減）とわずかな減収となりましたが、セグメント利益は売上構成の変化により、12億1千6百万円で前年度比2億4千4百万円の増益（25.2%増）となりました。

■加工品事業

水処理用途向けの販売が順調に推移し、また、防災・減災向け土木資材も堅調に推移し、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は104億7千1百万円で前年度比10億7千2百万円の増収（11.4%増）となりましたが、セグメント利益は原材料価格の高騰および市場競争の激化、また新規設備の正常稼働の遅れが影響し4千3百万円のセグメント損失（前年度は4千9百万円のセグメント利益）となりました。

■不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、不動産の賃貸収入が減少したことにより、売上高は2億8千1百万円で前年度比2千1百万円の減収（7.0%減）、セグメント利益は1億2千2百万円で前年度比3千万円の減益（19.9%減）となりました。

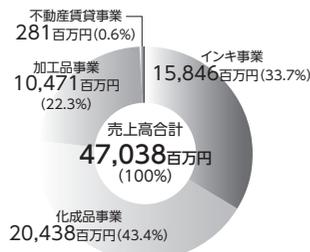
対処すべき課題

当社グループは、2013年度（第142期）から2015年度（第144期）にわたる「13中計」を策定し、事業運営を行っております。この「13中計」で当社グループは、経営基盤強化、既存事業強化、新製品・新規事業育成、コスト削減、海外事業育成に取り組み、2015年度（第144期）の経常利益20億円を目標としております。海外事業では、タイ王国に設置した当社グループとして初めてとなる海外での生産拠点が稼働を開始し、更なる展開を進めてまいります。

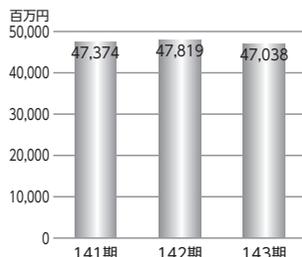
しかしながら、国内市場縮小の加速、事業構造の変革の遅れ等により、目標の達成は困難な状況です。そこで2015年度（第144期）内に、当社グループの「ありたい姿」、「あるべき姿」をより明確にした経営計画を策定し、事業運営に当たっていくことといたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

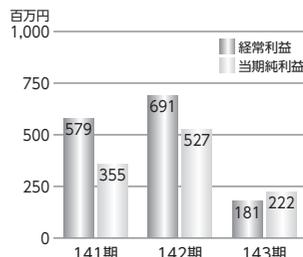
■セグメント別売上高



■連結売上高推移



■連結経常利益および当期純利益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	26,273	26,685
固定資産	20,008	19,409
有形固定資産	13,117	13,696
無形固定資産	112	89
投資その他の資産	6,778	5,622
資産合計	46,281	46,094
負債の部		
流動負債	19,125	19,700
固定負債	5,581	6,244
負債合計	24,707	25,945
純資産の部		
株主資本	19,933	19,439
その他の包括利益累計額	1,460	452
少数株主持分	180	257
純資産合計	21,574	20,149
負債及び純資産合計	46,281	46,094

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は462億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少3億2千万円、受取手形及び売掛金の減少10億1千1百万円、たな卸資産の増加6億9千3百万円、有形固定資産の減少5億7千8百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加9億6千万円等によるものです。

負債合計は247億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千8百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億6千3百万円、短期借入金が増加7億6千万円、退職給付に係る負債の減少14億3千3百万円、繰延税金負債の増加6億7千7百万円、未払法人税等の減少1億6千6百万円等によるものです。

純資産の部は215億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2千5百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加4億9千5百万円及びその他の包括利益累計額の増加10億8百万円等によるものです。

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	47,038	47,819
売上原価	41,368	41,811
売上総利益	5,669	6,008
販売費及び一般管理費	5,754	5,641
営業利益又は営業損失（△）	△85	367
営業外収益	333	414
営業外費用	65	90
経常利益	181	691
特別利益	155	108
特別損失	43	24
税金等調整前当期純利益	293	774
法人税、住民税及び事業税	68	191
法人税等調整額	78	75
少数株主損益調整前当期純利益	146	507
少数株主損失（△）	△75	△19
当期純利益	222	527

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	531	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	308	△659
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	3
現金及び現金同等物の増減額	△320	113
現金及び現金同等物の期首残高	1,544	1,430
現金及び現金同等物の期末残高	1,223	1,544

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は12億2千3百万円で、前連結会計年度末に比べ3億2千万円の減少(20.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億3千1百万円の収入となりました(前連結会計年度は19億5千9百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益2億9千3百万円、減価償却費15億2千3百万円が計上され、売上債権の減少11億1千9百万円、仕入債務の減少8億7千9百万円、たな卸資産の増加6億7千8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億7千9百万円の支出となりました(前連結会計年度は11億9千1百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11億5百万円、投資有価証券の売却による収入2億1千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円の収入となりました(前連結会計年度は6億5千9百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額7億6千万円、長期借入による純減額6千4百万円、配当金の支払額1億6千2百万円等によるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当期首残高	3,246	2,511	13,734	△52	19,439
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	435	—	435
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	14,169	△52	19,875
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△162	—	△162
当期純利益	—	—	222	—	222
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	—	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	60	△2	58
当期末残高	3,246	2,511	14,230	△54	19,933

当期 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	549	△0	△50	△46	452	257	20,149
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	435
会計方針の変更を反映した当期首残高	549	△0	△50	△46	452	257	20,584
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△162
当期純利益	—	—	—	—	—	—	222
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	629	0	79	298	1,008	△76	931
当期変動額合計	629	0	79	298	1,008	△76	989
当期末残高	1,179	0	29	252	1,460	180	21,574

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社概要 (平成27年3月31日現在)

会 社 名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資 本 金	32億4,612.5万円
従 業 員 数	610名
創 業 業	大正12年(1923年)12月
上 場 市 場	東京証券取引所第2部 証券コード:4635
会 計 監 査 人	有限責任 あずさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	http://www.tokyoink.co.jp/

主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

オフセットインキ・グラビアインキの製造販売
印刷用材料・印刷機械の販売
合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料の製造販売
工業材料・包装材料の製造販売
仕入商品の販売
不動産の賃貸

子会社 (平成27年3月31日現在)

林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
東京ポリマー株式会社	東京都北区
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州 シグナルヒル市
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク市

役員（平成27年6月26日現在）

代表取締役社長・社長執行役員	営業部門長	大橋淳男
取締役・常務執行役員	生産部門長	酒井和文
取締役・常務執行役員	開発・技術部門長	伊藤幸一
取締役・常務執行役員	管理部門長 兼 社長室長	榎本公裕
取締役・常務執行役員	化成品事業統括	堀川 聡
取締役（社外）		榊 由之
常勤監査役（社外）		重田安治郎
常勤監査役		星名昇一
常勤監査役（社外）		梶山正義
執行役員	営業部門 インキ営業本部長	出口昭仁
執行役員	営業部門 化成品営業本部長 兼 市場開発部長	高松典助
執行役員	営業部門 加工品営業本部長	家坂正史
執行役員	生産部門 羽生工場長	寺井高史
執行役員	生産部門 吉野原工場長	岩崎秀夫
執行役員	生産部門 購買本部長	茅野 隆
執行役員	開発・技術部門 副部門長	湯川光好
執行役員	管理部門 理財部長	佐藤健二

事業所

(平成27年3月31日現在)

【本店】	本店	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル
【支店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	広島営業所	広島県廿日市市
	高松営業所	香川県高松市
【工場】	羽生工場	埼玉県羽生市
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潴郡大木町

株式情報

(平成27年3月31日現在)

株式の状況

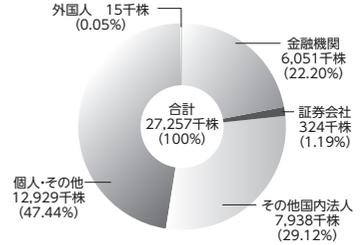
発行可能株式総数 …………… 74,000,000株
 発行済株式の総数 …………… 27,257,587株
 株主数 …………… 2,699名
 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	2,407	8.90
東京インキ従業員持株会	1,346	4.97
東京インキ取引先持株会	1,330	4.91
有限会社久栄	1,100	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.81
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	948	3.50
株式会社みずほ銀行	668	2.47
有限会社大葉志	660	2.44
三井住友信託銀行株式会社	622	2.30

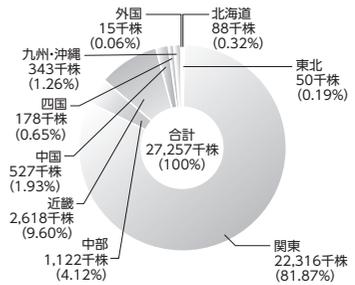
(注) 持株比率は自己株式(215,368株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

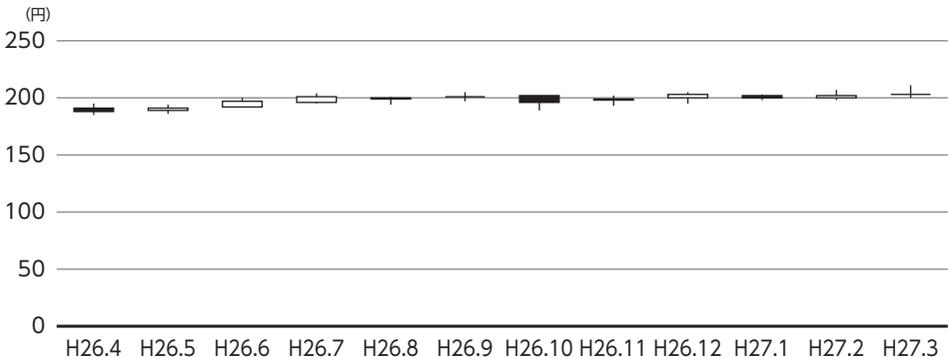
所有者別の株式数



地域別の株式数



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。

なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

